

第44回需給調査委員会

日 時 令和4年8月23日(火)午前11時～
場 所 日本水道会館7階第1会議室（オンライン併用）

【議 題】

- 1 令和4年度全国水道事業体の事業計画集計結果
- 2 水道用資材の概要（令和4年度）
- 3 「水道事業計画と資材需要」調査報告書の配布

[別紙資料]

(資料1) 令和4年度全国水道事業体の事業計画集計結果

(資料1 参考資料)

- ・ 事業費・件数・1件当たり事業費／9年間の推移（グラフ）
- ・ 最近10年間の事業費の推移（表）
- ・ 都道府県別・事業件数
- ・ 都道府県別・事業費
- ・ 事業費・建設改良費／給水量・施設能力比較表（年度：グラフ）

(資料2) 水道用資材の概要（令和4年度）

(資料3) 水道事業計画と資材需要（総括編）

(資料4) 水道事業計画と資材需要（事業別編）

一般社団法人 日本水道工業団体連合会

(資料 1)

1 令和 4 年度全国水道事業体の事業計画集計結果

(1) 作成経過

本資料は、水団連から各都道府県に直接調査協力依頼を行い、都道府県を經由して、全国の水道事業体から回答のあった令和 4 年度の事業内容について作成しているものである。

今年度は、5 月末に調査開始を予定し、厚生労働省水道課から各都道府県への協力依頼をもらいながら、6 月末を回答期限として調査を行い、最終的には、7 月末には報告が揃った。その後、調査集計、取りまとめを行い、8 月上旬に最終報告がまとまったところである。

(2) 集計結果

※ 1

簡易水道を除く全国の水道事業数 1,400 のうち、85.2%に当たる 1,193 カ所（昨年度 81.2% 1,147）から、事業件数 2,414 件・12,533 億円規模の事業を計画しているとの回答があった。主な集計値の結果は以下のとおり。

[注記]

▽ 水道事業について「大規模」とは、給水人口 50 万人以上の事業体を指し、その他は「中小規模」として表した。

※簡易水道(計画給水人口 5,000 人以下)は対象外。

▽ 用水供給事業の「大規模」とは一日最大供給・給水量 25 万 m³以上の事業体をいい、その他は「中小規模」で表した。

▽ 「新規事業」とは令和 4 年度に着工する新設又は拡張事業をいう。

▽ 「継続事業」とは「新規事業」以外の事業である。

※ 1 厚生労働省発表の「令和 2 年度 水道の種類別箇所数」資料に基づく。

□ 都道府県別・事業件数(令和4年度)

①規模別

件数	3年度(構成率)	令和 4年度(構成率)	増△減(前年比)
総事業件数	2,402	2,414	12
大規模	92(3.8%)	80(3.3%)	-12
中小規模	2,310(96.2%)	2,334(96.7%)	24

②継続・新規別

件数	3年度(構成率)	令和 4年度(構成率)	増△減(前年比)
総事業件数	2,402	2,414	12
継続	1,518(63.2%)	1,595(66.1%)	77
新規	884(36.8%)	819(33.9%)	-65

③都道府県別事業件数・上位5件

件数	1位	2位	3位	4位	5位
令和 3年度	北海道(159件)	長野(108件)	埼玉(91件)	茨城(89件)	宮城(88件)
令和 4年度	北海道(154件)	長野(112件)	埼玉(102件)	福岡(82件)	宮城(81件)

□ 都道府県別・事業費(令和4年度)

①規模別

(単位:億円)

事業費	3年度(構成率)	令和 4年度(構成率)	増△減(前年比)
総事業費	12,002	12,533	531
大規模	5,980(49.8%)	5,969(47.6%)	-11
中小規模	6,022(50.2%)	6,564(52.4%)	542

②継続・新規別

(単位:億円)

事業費	3年度(構成率)	令和 4年度(構成率)	増△減(前年比)
総事業費	12,002	12,533	531
継続	10,492(87.4%)	11,407(91.0%)	915
新規	1,510(12.6%)	1,126(9.0%)	-384

③都道府県別事業費・上位5件

(単位:億円)

事業費	1位	2位	3位	4位	5位
令和 3年度	東京 (1,523億)	大阪 (926億)	神奈川 (919億)	千葉 (814億)	埼玉 (593億)
令和 4年度	東京 (1,544億)	神奈川 (1,058億)	大阪 (1,013億)	千葉 (919億)	北海道 (545億)

□ 最近10年間の事業費等の推移

・最近の10年間は、前半の事業件数については1,300件前後で推移していたが、29年度に調査様式を集計ソフトのエクセルに変更したことによって、各水道事業体の作業が容易になったためか報告数が増加し、令和4年度は2,414件となった。

なお、水道事業体からの報告については、令和2年度から事業数を地方公営企業年鑑から厚生労働省発表資料に変更して報告率を求めることにした。

変更理由は、これまで水道統計より1年新しい地方公営企業年鑑のデータを用いていたが、最近、厚生労働省から事業数が公表されるようになったため、このデータを使用することとした。

・事業件数の増減を規模別または継続・新規に分けてみると、規模別では、大規模事業は減少、中小規模事業は増となった。なお、今般、大規模事業体の給水人口を精査した結果、大規模から中小規模へ変更となった事業体があったので、大きく減少した要因となった。

また、継続と新規別では継続事業が増加し、新規事業は減少となった。

- ・事業費は令和3年度12,002億円から4.4%増の12,533億円であった。
- ・事業費の増減が大きかった都道府県は、神奈川県が919億円から1058億円の139億円の増、千葉県が814億円から919億円の105億円、大阪府が926億円から1013億円と87億円増加となった。

なお、昨年の委員会報告時では、千葉県が未報告であったが、その後、報告があり、本報告の令和3年度データは、千葉県分も含めたものとしている。

2 水道用資材の概要（令和4年度）（資料2）

- ・直管類は、総延長では平成29年度ピークに減少傾向にあり、令和4年度は昨年度と比較すると微増となった。（517万mから551万mへ）
- ・令和2年度から管種に追加したポリエチレン管は増加傾向である。
- ・弁類は、昨年よりは、増加となった。（仕切弁：4万8千基から5万2千基へ）
- ・ポンプ(1,520台から1,276台へ)、自家発電(127台から105台へ)、配水池・調整池(336カ所から325カ所へ)は、昨年度比べ、減少となった。

(注1) 管種未定は、28年度以前はその他の管種に含めており、29年度から別記で集計することとした。

(注2) 配水池、調整池のデータは、28年度以前は未集計であったため、調査方式を改めた29年度以降の集計となっている。

3 「水道事業計画と資材需要調査」の配布（資料3, 4）

本調査にかかる報告書については、CD版により全会員へ配布するとともに、各都道府県に配布することとしている。

CD版は、業者に作成依頼中であり、出来次第、配布する予定である。

また、PDFファイルによる概要版を水団連ホームページに掲載し、ダウンロード可能とする予定である。